

2021年8月
事業承継支援コンサルティング研究会
問題

事例

甲氏（70歳）は、30年前に設立したA社（機械部品製造業、従業員数30人、売上高60億円、当期純利益1億円、純資産25億円、純有利子負債5億円）の創業者であり、株式1,000株（発行済議決権株式の100%）を所有し、これまで代表取締役社長として頑張ってきました。引退を考えるようになった甲氏は、一人息子である長男である乙氏（45歳、社内で営業部長として勤務）に承継したいと考えています。乙氏には兄弟はいません。

顧問税理士によれば、A社の非上場株式の財産評価は20億円とされ、大きな個人財産を持ち最高税率が適用される甲氏の相続税は10億円を超える見込みです。税負担の大きさに困惑した甲氏は、株式の承継に躊躇しつつここまで来てしまいました。

事業承継支援の専門家であるあなたは、甲氏との面談でどのような支援を行いますか？

なお、A社の事業性には問題がなく（売上・利益は継続して増加）、経営管理体制も良好です。また、乙氏は、会社を継ぐ覚悟と意欲があり、十分な後継者教育（外部講習、OJT）を受けています。

【問1】 自社株式の評価額が高い場合、株式承継はどのように考えるべきでしょうか。発行済株式100%の評価額合計が①1億円以上の場合、②1億円未満の場合に分けて述べてください。

【問2】 事業承継税制（経営承継円滑化法の贈与税の納税猶予免除制度）の適用要件は何でしょうか。①会社、②先代経営者、③後継者に求められる要件をそれぞれ説明してください。

【問3】 次の書面のカッコ内に記載すべき用語を述べてください。

様式第 21

施行規則第 17 条第 2 項の規定による確認申請書
(特例承継計画)

年 月 日

都道府県知事 殿

郵便番号

会社所在地

会社名

電話番号

代表者の氏名

印

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第 17 条第 1 項第 1 号の確認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 会社について

主たる事業内容	
資本金額又は出資の総額	円
常時使用する従業員の数	人

2 【 ① 】について

【 ① 】の氏名	
代表権の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (退任日 年 月 日)

3 【 ② 】について

【 ② 】の氏名 (1)	
【 ② 】の氏名 (2)	
【 ② 】の氏名 (3)	

4 【 ① 】が有する株式等を【 ② 】が取得するまでの期間における経営の計画について

株式を【 ③ 】	年 月 ~ 年 月
当該時期までの【 ④ 】	
【 ④ 】への対応	

5 【 ② 】が株式等を承継した後5年間の経営計画

実施時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	
4年目	
5年目	

(別紙)

【 ⑥ 】による所見等

1 【 ⑥ 】の名称等

【 ⑥ 】の名称	印
(【 ⑥ 】が法人の場合) 代表者の氏名	
住所又は所在地	

2 指導・助言を行った年月日

年 月 日

3 【 ⑥ 】による指導・助言の内容

--

【問4】 令和 4 年度に、A 社は事業承継税制の適用申請を行うことになりました。また、令和 4 年度に、甲氏は所有する株式のすべてを乙氏に贈与することになりました。令和 4 年度の適用申請および贈与税申告のスケジュールを述べてください。

【問5】 (参考問題) 事業承継税制を適用する場合、先代経営者は最低どれだけの数の株式を贈与しなければなりませんか？